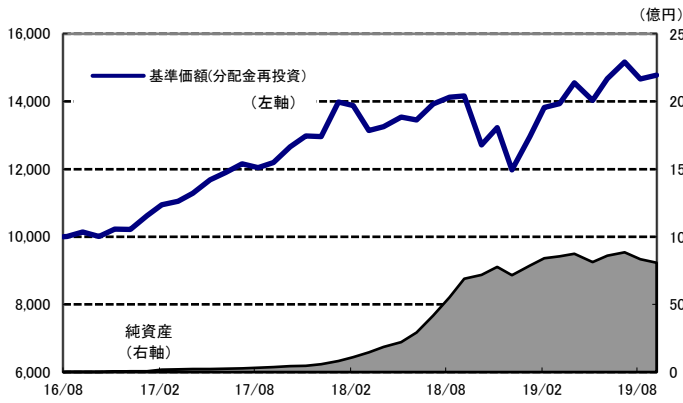


運用実績

2019年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 14,757 円

※分配金控除後

純資産総額 80.8億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.8%
3ヵ月	0.7%
6ヵ月	6.0%
1年	4.3%
3年	45.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 47.8%

設定来累計 20 円

設定来=2016年8月25日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2016年8月25日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

年	分配金
2018年12月	10 円
2017年12月	10 円
2016年12月	0 円
-	-
-	-

資産内容

2019年9月30日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
米国	61.7%
スイス	5.8%
英国	4.0%
アイルランド	3.8%
フランス	3.5%
その他の国・地域	19.1%
その他の資産	2.1%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

通貨別配分	
通貨	純資産比
米ドル	71.3%
ユーロ	8.3%
スイスフラン	5.8%
英ポンド	3.9%
香港ドル	3.8%
その他の通貨	6.9%
米ドル売り円買い為替比率	101.7%

・純資産比は、投資する外国投資信託の純資産比と当ファンドが保有する外国投資信託の組入比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
情報技術	29.2%
ヘルスケア	14.4%
一般消費財・サービス	13.2%
資本財・サービス	12.1%
金融	11.6%
その他の業種	17.4%
その他の資産	2.1%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2019年9月30日 現在

銘柄	業種	国・地域	純資産比
MICROSOFT CORP	情報技術	米国	3.3%
ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	米国	2.6%
NESTLE SA-REG	生活必需品	スイス	2.1%
VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	米国	2.0%
FACEBOOK INC-CLASS A	コミュニケーション・サービス	米国	1.9%
HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス	米国	1.9%
MASTERCARD INC - A	情報技術	米国	1.7%
MEDTRONIC PLC	ヘルスケア	アイルランド	1.6%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	情報技術	台湾	1.6%
ASTRAZENECA PLC	ヘルスケア	英国	1.6%
合計			20.2%

組入銘柄数 : 75銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、投資する外国投資信託の純資産比と当ファンドが保有する外国投資信託の組入比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

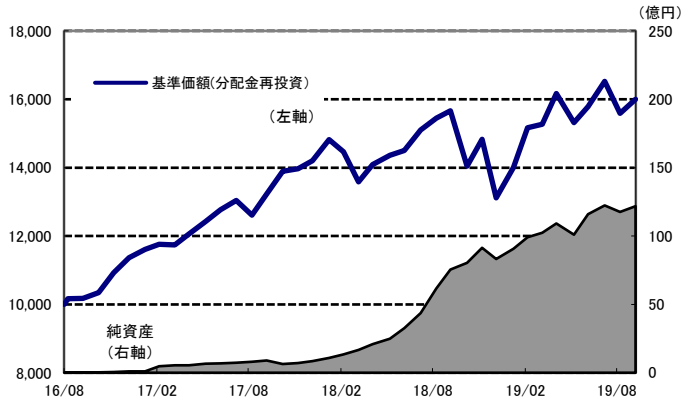
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用実績

2019年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 15,961 円

※分配金控除後

純資産総額 121.8億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	2.6%
3カ月	1.4%
6カ月	4.8%
1年	2.1%
3年	57.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 60.0%

設定来累計 30 円

設定来=2016年8月25日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2016年8月25日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

年	分配金
2018年12月	10 円
2017年12月	10 円
2016年12月	10 円
-	-
-	-

資産内容

2019年9月30日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
米国	61.8%
スイス	5.8%
英国	4.0%
アイルランド	3.8%
フランス	3.5%
その他の国・地域	19.2%
その他の資産	1.9%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

通貨別配分	
通貨	純資産比
米ドル	71.4%
ユーロ	8.3%
スイスフラン	5.8%
英ポンド	3.9%
香港ドル	3.8%
その他の通貨	6.8%

・純資産比は、投資する外国投資信託の純資産比と当ファンドが保有する外国投資信託の組入比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
情報技術	29.2%
ヘルスケア	14.5%
一般消費財・サービス	13.3%
資本財・サービス	12.1%
金融	11.6%
その他の業種	17.4%
その他の資産	1.9%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2019年9月30日 現在

銘柄	業種	国・地域	純資産比
MICROSOFT CORP	情報技術	米国	3.3%
ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	米国	2.6%
NESTLE SA-REG	生活必需品	スイス	2.1%
VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	米国	2.0%
FACEBOOK INC-CLASS A	コミュニケーション・サービス	米国	1.9%
HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス	米国	1.9%
MASTERCARD INC - A	情報技術	米国	1.7%
MEDTRONIC PLC	ヘルスケア	アイルランド	1.6%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	情報技術	台湾	1.6%
ASTRAZENECA PLC	ヘルスケア	英国	1.6%
合計			20.2%

組入銘柄数: 75銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、投資する外国投資信託の純資産比と当ファンドが保有する外国投資信託の組入比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.363%(税抜年0.33%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.363%程度(税込) *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用 ・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 米国株式市場は上旬、米中貿易協議再開見通しの報道などが好感され、上昇しました。中旬には、サウジアラビアの石油施設が攻撃を受け中東の地政学的リスクが警戒される場面もありましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ決定やパウエルFRB議長の金融緩和への柔軟な姿勢などに支えられました。下旬には、トランプ米大統領の弾劾問題などから軟調な推移となりましたが、月間では上昇となりました。

○ 欧州株式市場は上旬、米中貿易協議の進展期待やイタリア新連立政権の発足などを背景に上昇しました。また中旬には、サウジアラビアの石油施設が攻撃を受けたことなどが嫌気される場面もありましたが、ECB(欧州中央銀行)による利下げや量的緩和の再開決定、FRBによる追加利下げやパウエルFRB議長の金融緩和への柔軟な姿勢などを受け底堅く推移しました。下旬には、市場予想を下回る欧州経済指標などから一時下落しましたが、英中央銀行幹部の利下げ示唆を受け持ち直し、月間では上昇となりました。

○ ドル・円レートは中旬にかけ、米中貿易協議進展への期待などから投資家のリスク回避姿勢が和らぐ中、上昇(円安)基調となりました。下旬には、トランプ米大統領の弾劾問題を巡る米政治の不透明感などから上値の重い展開となりましたが、月末のドル・円レートは107円92銭と、月間では1円46銭のドル高・円安となりました。ユーロ・円レートは月前半、イタリアで新連立政権が発足したことなどが好感され、上昇傾向となりました。月後半には、ユーロ圏経済指標が市場予想を下回ったことなどから軟調な推移となりましたが、月末のユーロ・円レートは118円02銭と、月間では39銭のユーロ高・円安となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額は、Aコースは0.80%の上昇、Bコースは2.64%の上昇となりました。

○ 主な組入銘柄のうち株価が上昇した銘柄は、HOME DEPOT INCやTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACなどでした。

○ 主な売買では、中国のEコマース(電子商取引)運営会社などの株式を新規購入したほか、米国のアプリケーション・ソフトウェア会社などの株式を買い増しました。一方で、米国の貨物輸送会社などの株式を全売却したほか、米国のオンライン小売会社などの株式を一部売却しました。

今後の運用方針 (2019年9月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 当ファンドは、世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とする外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

○ 主要投資対象とする外国籍投資信託では、引き続きボトムアップ・アプローチを採用し、国やセクターに制限を設けず銘柄を選定して投資します。銘柄選定においては、企業の成長性、バリュエーション(投資価値評価)、株主還元、収益の安定性や収益の構成などのバランスに着目します。

○ 国別では、米国は、緩和的な金融政策や個人所得の増加などにより、今後も堅調な経済成長が続くと見えています。中国では、米中貿易摩擦問題は貿易網に混乱を引き起こす可能性があるため、内需企業に焦点を当てています。一方で、英国では、EU(欧州連合)離脱問題の観点から、グローバル企業を保有しています。セクター別では、IT(情報技術)で、ソフトウェアやサービスプロバイダー企業に焦点を当てています。また、ヘルスケアで、分散化された質の高いビジネスモデルを有し、新興国の成長から恩恵を受ける企業に注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース／Bコース(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。